

令和7年度予算編成方針

令和7年度編成においては、物価高騰の影響により、経常経費の増加が見込まれ、厳しい財政状況になることが予測されるとともに、老朽化が進む施設の維持をはじめとした大きな財政負担が予定されている。これらのことを踏まえて、次に掲げる基本方針に沿って取り組むものとする。

(1) 事務事業の見直し

人口減少社会において、今後これまでの職員数を維持することが難しくなることから、全ての事務事業について、予算の有無に関わらず職員の事務効率化の観点からも「やめる事務」「やめる事業」を十分に検討すること。漫然と従前どおりのやり方を継続しないこと。

また、特に近年始まった事業については、その効果を検証し、継続すべきなのか、実施方法は適切なのかを十分に検討すること。

(2) 徹底した行財政改革の取組

全ての施策の目的や必要性の再検証に加え、市職員全員が厳しい財政状況を認識し、一人一人が創意工夫を凝らして改善に取り組むとともに緊急性や優先順位、実施手法の適否をゼロベースで見直すことにより、今後得られる便益と財政負担を十分に比較考量した上で、中長期的な視点に立った行財政改革を徹底して行うこと。

(3) 部局内マネジメントの強化

各部局長においては強いマネジメント力を発揮し、限られた財源を有効活用するために行財政改革を行うとともに、先を見据えた事業展開を行うことで、確かな財政基盤を堅持し、将来にわたり持続可能な財政基盤の確立に取り組みに努めること。

(4) 施策の方向性

奈良市第5次総合計画及び第2期奈良市総合戦略で掲げるまちの方向性の実現に向けて、エビデンスに基づいた政策を企画立案することで、安全・安心に暮らせるまちの実現のための取組を推進すること。

以上の方針に基づき、各経費の見積りに当たっては、別途指示する予算編成要領により精査した上で編成することとする。